

第8回通常総会議案書

令和元年6月 6日

於 浅草ビューホテル

公益社団法人 足立法人会

第8回通常総会次第

1. 開催日時 令和元年 6月 6日(木) 開会 午後4時より
2. 開催場所 浅草ビューホテル (台東区西浅草3-17-1)

◎ 物故者に対する黙祷

◎ 定足数の確認

《 第 1 部 》 総 会

1. 開会の挨拶
2. 会 長 挨 拶
3. 議 長 選 出
4. 議事録署名人の選出
5. 議 事

第1号議案 平成30年度事業報告承認の件

第2号議案 平成30年度決算並びに監査報告承認の件

第3号議案 理事及び監事の改選(案) 承認の件

◎ 報告事項

理事会承認の件

1. 2019年度事業計画報告の件

2. 2019年度収支予算報告の件

6. 表 彰 伝 達

(1) 全法連功労表彰受賞者

(2) 東法連永年勤続表彰受賞者

(3) 東法連会員増強功労表彰受賞者

7. 会 長 感 謝 状 贈 呈

(1) 感謝状贈呈

(2) 優績職員表彰

8. 来 賓 祝 辞

来 賓 紹 介

祝 電 披 露

閉 会 の 挨 拶

休憩 (臨 時 理 事 会)

《 第 2 部 》 懇親パーティー

1. 主 催 者 挨 拶 (新会長挨拶)

2. 乾 杯

3. 中 締

以 上

議 案

議事録署名人の選出

- | | |
|-------|---------------------|
| 第1号議案 | 平成30年度事業報告承認の件 |
| 第2号議案 | 平成30年度決算並びに監査報告承認の件 |
| 第3号議案 | 理事及び監事の改選（案）承認の件 |

平成30年度事業概況報告書

平成30年度の中小企業を取り巻く環境は、まだまだ厳しい年になりました。

当会におきましてもここ数年続いております、会員企業の減少と収益事業の大幅な減収があり、憂慮すべき一年でありました。

このような厳しい経済環境の中ではありますが、本年度も地域企業、地域社会の発展を重点に、事業計画を強力に推し進めました。

公益活動事業につきましては、ホームページを活用し、一般の方も参加できる実務セミナー、月例研修会、決算法人説明会、新設法人説明会、すべての地域の支部税務研修会などを開催、60回1,100名を越える出席を頂きました。

女性部会では、10月23日、設立30周年を迎え、浅草ビューホテルにて、華やかで和やかな記念式典を開催することが出来ました。今年、8回目となりました租税教育の一環として小学生を対象に行なっております、「税に関する絵はがきコンクール」は、年々参加校が増え、13校、978名の方が参加しました。

特別講演会では、11月21日 足立区長 近藤やよい氏をお招きし、「足立区の現況と今後の施策」と題して講演を行い、260名を超える聴講を頂き、好評を博しました。

企業への支援とサービスの充実では、脳ドックの割引健診や生活習慣病予防健診(41日間、9会場、1,153名)を開催し多くの方に喜ばれました。

また、社会貢献事業をより幅広く積極的に進め、足立区主催による「足立区民まつり」は、10月6日(7日は強風のため中止)のみでしたが、税に関する小冊子等を配布し、「税金クイズ」を行い、皆様に大変喜ばれました。

青年部会では、ポップコーンの販売をし、その売上金の一部をチャリティ募金として、また18年目に入ったチャリティゴルフ大会は、9月19日に開催し、チャリティ募金を足立区教育委員会に寄贈いたしました。

厚生事業については、会員企業、従業員への各種福利厚生制度への積極的加入促進を図りました。

以上各委員会、各支部、各部会の諸事業は、所期の目的を達成することが出来ました。ここに税務ご当局のご指導と関係諸団体並びに会員各位の絶大なるご協力の賜と深く感謝申し上げます。

新年度も予断を許さない厳しい年と推測されますが、公益社団法人としてふさわしい事業を推し進め、税務ご当局をはじめ関係諸団体並びに会員各位のなお、一層のご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

1. 税知識の普及を目的とする事業（公益事業1）

<本部関係>

◆月例研修会

事業回数	月 日	内 容	会 場 ・ 時 間	参加人数
1	4/10	税の基本知識 講師:井上氏	法人会館 10:00～12:00	15
2	4/11	◎開校式あり ～くらしの税金～	税理士会館 13:30～15:30	21
3	5/9	給与所得と退職所得 講師:肥後氏	法人会館 10:00～12:00	14
4	5/10	～サラリーマンの教養としての税金知識～	税理士会館 13:30～15:30	14
5	6/11	会社経営とくらしの税金 講師:細野氏	法人会館 10:00～12:00	12
6	6/12	～会社経営の税金知識と身近な税金～	税理士会館 13:30～15:30	15
7	9/11	アパート経営の税知識 講師:木村氏	法人会館 10:00～12:00	14
8	9/12	～賃貸住宅経営の税金について～	税理士会館 13:30～15:30	17
9	10/11	所得税と金融資産等 講師:立田氏	法人会館 10:00～12:00	16
10	10/12	～金融資産の運用、保険、年金と税金の関係～	税理士会館 13:30～15:30	13
11	11/13	不動産とマイホームの税金 講師:小松氏	法人会館 10:00～12:00	12
12	11/14	～マイホームの取得と売却の税金～	税理士会館 13:30～15:30	13
13	12/11	事業所得と消費税 講師:森高氏	法人会館 10:00～12:00	12
14	12/12	～自営業者が知っておくべき税金知識～	税理士会館 13:30～15:30	15
15	1/17	相続税と贈与税 講師:河村氏	法人会館 10:00～12:00	13
16	1/18	～これだけ知っていれば安心～	税理士会館 13:30～15:30	16
17	2/7	法人税計算と纏め① 講師:足立税務署担当官	法人会館 10:00～12:00	9
18	2/8	法人税申告書別表作成から申告まで	法人会館 13:30～15:30	12
19	3/7	法人税計算と纏め② 講師:足立税務署担当官	法人会館 10:00～12:00	13
20	3/8	法人税申告書別表作成から申告まで	税理士会館 13:30～15:30	13
合 計				279

※講師は東京税理士会足立支部講師団並びに足立税務署担当官

◆決算法人説明会

事業回数	月 日	内 容	会 場 ・ 時 間	参加人数
1	4/12	4月度決算を迎えての注意点	足 立 税 務 署 4 階 会 議 室 13:30～15:30 綾 瀬 プ ル ミ エ	18
2	5/11	5月度決算を迎えての注意点		18
3	6/8	6月度決算を迎えての注意点		26
4	7/17	7月度決算を迎えての注意点		13
5	8/9	8月度決算を迎えての注意点		22
6	9/5	9月度決算を迎えての注意点		21
7	10/4	10月度決算を迎えての注意点		14
8	11/16	11月度決算を迎えての注意点		8
9	12/7	12月度決算を迎えての注意点		31
10	2/6	2月度決算を迎えての注意点		9
11	3/19	3月度決算を迎えての注意点		53
合 計				233

※講師は東京税理士会足立支部講師団並びに足立税務署担当官

◆新設法人説明会

事業回数	月 日	内 容	会 場 ・ 時 間	参加人数
1	4/19	新設法人に対する注意点	足 立 税 務 署 4 階 会 議 室 13:30～16:00	6
2	6/21			8
3	8/21			8
4	10/18			9
5	12/13			9
6	2/13			11
合 計				51

※講師は東京税理士会足立支部講師団並びに足立税務署担当官

<支部関係>

事業名:税務研修会 講師 : 足立税務署担当調査官

月 日	支部名	主 な 内 容	会 場	参加人数
11/26	第1支部	①平成30年度税制改正のあらまし ②経営にスグに役立つ税務実務	足立成和信用金庫 本店	21
10/26	第2支部		足立成和信用金庫 旭町支店	33
9/18	第3支部		足立法人会館	25
11/27	第4支部		足立成和信用金庫 弘道支店	18
	第5支部			13
11/28	第6支部		足立区勤労福祉会館 (綾瀬ブルミエ内)	22
	第7支部			9
10/17	第8支部		足立成和信用金庫 亀有駅前支店	17
10/2	第9支部		青木信用金庫 足立支店	15
12/12	第10支部		一般社団法人 東京都トラック協会 足立支部 会館	12
	第11支部			18
12/3	第12支部		インターナショナル岩田企画(株)	26
9/26	第13支部		足立成和信用金庫 佐野支店	21
合 計				250

<部会関係>

事業名 : 研修会 講師 : 足立税務署担当調査官

月 日	部会名	会 場	主 な 内 容	参加人数
6/15	源泉部会	足立税務署	「配偶者控除及び配偶者特別控除の見直し」 「現物給と報酬料金等」	34
11/9			年末調整等説明会	35
6/19	女性部会	シアター1010	誰でもわかる相続税と贈与税	20
合 計				89

2 納税意識の高揚を目的とする事業（公益事業1）

＜研修委員会関係＞

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
11/21	税を考える週間 特別講演会	東京芸術 センター (天空劇場)	テーマ：『足立区の現況と今後の施策』 講師：近藤やよい 氏（足立区長）	260
12/10	署長講演会	綾瀬プルミエ	テーマ：『税務行政の運営の考え方』	50

＜あだち区民まつり関係＞

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
10月6日	法人会・税のPR活動	荒川河川敷 虹の広場	●クイズ回答者にウサギ風船等を配布 ●法人会加入・e-TAXの促進をPR ●ポップコーンの販売 収益金の一部(21,252円)を寄付	従事者 60

回数	月日	行事名	主な内容	参加人数
1	6/23	第1回連絡協議会	あだち区民まつり開催について	2
2	8/23	第2回連絡協議会	あだち区民まつり開催について	1
3	9/14	実行委員会	区民まつり詳細打合せ	18
4	9/20	第3回連絡協議会	あだち区民まつり開催について	2
4	11/15	第4回連絡協議会	あだち区民まつりについて	0

＜女性部会・本部関係＞

月日	事業名	会場	主な内容	出席者
11/19	税に関する絵はがき コンクール(第8回) (女性部会担当:西新井法 人会女性部と合同開催) 対象:管内小学5・6年生 テーマ:税に関する絵はがき ①税で造られている 建物や施設等 ②税金で購入される物品 ③税金で行われている 仕事等	6月～9月の間 各学校の租税教 室にて、配布、お 願い、回収する。 表彰式は区役所 庁舎ホールにて 実施。 参加校 22校 (足立 13校 ・ 西新井9校)	表彰式にて記念品等贈呈 ○足立税務署長賞 1名 ○西新井税務署長賞 1名 ○都税事務所長賞 2名 ○区長賞 4名 ○教育長賞 2名 ○税理士会支部長賞 4名 ○足立法人会長賞 2名 ○西新井法人会長賞 2名 ○足立女性部会長賞 2名 ○西新井女性部会長賞 2名 ○入選 60名	応募数 978名 (1,756名) 表彰式 参加者 180名
			表 彰 者 合 計	82名

＜税務相談・記帳相談実施状況＞

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	1月	2月	3月	合計
件数	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
内容	○税務相談 ○新設法人記帳指導 ○電話相談等											

＜納税表彰式＞

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
11/15	納税表彰式	綾瀬プルミエ	30年度納税功労表彰式及び祝賀会	97

広報誌「あだち」の発行

発行月号	主な内容
5月号 第315号	○表紙写真『フォトクラブあやせ』シリーズ ○月例・新設・決算法人説明会の講師紹介 ○青年部年次大会報告 ○各支部、各部会事業実施報告 ○30年度説明会・研修会の案内 ○足立税務署(税務職員採用試験)のお知らせ ○都税(車検時の納税証明書提示が省略) ○第7回通常総会のお知らせ ○川柳
7月号 第316号	○表紙写真『フォトクラブあやせ』シリーズ ○公社足立法人会 第7回通常総会・報告 ○遊学コラム 古今亭春菊の「らくご聴く話」 ○30回女性部会総会 ○各支部、各部会事業実施報告 ○足立税務署からのお知らせ ○都税(耐震化のための固定資産・都市計画税の減免)のお知らせ ○川柳
9月号 第317号	○表紙写真『フォトクラブあやせ』シリーズ ○足立税務署人事異動紹介・お知らせ ○遊学コラム 古今亭春菊の「らくご聴く話」 ○各支部、各部会事業実施報告 ○説明会・研修会の案内 ○法人会会員向け3つの特典(融資編) ○都税(固定資産税の納期)のお知らせ ○税を考える週間 特別講演会のお知らせ ○川柳
11月号 第318号	○表紙写真『フォトクラブあやせ』シリーズ ○第34回法人全国大会(福井)参加報告 ○遊学コラム 古今亭春菊の「らくご聴く話」 ○会員増強運動 ○ボウリング大会 ○足立区民まつり(A-Festa2018)参加報告 ○年末調整説明会のお知らせ ○足立税務署からのお知らせ ○都税(電子申告・電子納税の利用を) ○説明会・研修会のお知らせ ○各支部、各部会事業実施報告 ○川柳
1月号 第319号	○年頭の挨拶(会長、足立税務署長、足立都税事務所長、税理士会足立支部長) ○30年度納税表彰式 ○表紙写真『フォトクラブあやせ』シリーズ ○税を知る週間・特別講演会 ○遊学コラム 古今亭春菊の「らくご聴く話」 ○税に関する絵はがきコンクール表彰式と優秀作品の掲載 ○説明会・研修会の案内 ○足立税務署(申告受付)・都税(L-TAX休日運用日) ○川柳
3月号 第320号	○表紙写真『フォトクラブあやせ』シリーズ ○平成31年度税制改正大綱 ○遊学コラム 古今亭春菊の「らくご聴く話」 ○各支部、各部会事業実施報告 ○説明会・研修会の案内 ○足立税務署(国税専門官募集)・都税(土地・家屋の価格閲覧制度)のお知らせ ○川柳 ○法律相談

＜2018年度インターネットセミナー利用状況＞

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
アクセス数	1,108	893	886	1,001	671	828	830	836	613	892	629	986	10,173
一般ログイン数	14	6	14	14	5	7	10	6	9	14	10	20	129
会員ログイン数	102	94	98	110	98	96	88	108	83	83	101	117	1,178

3 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業(公益事業1)

税制改正要望運動報告

10月11日、とりぎん文化会館において、公益財団法人全国法人総連合主催による法人会全国大会・鳥取大会にて、以下の要望を決議し、各政党及び関係機関にその実現を強く要望した。

平成31年度税制改正に関する提言(要約)

《基本的な課題》

I. 税・財政改革のあり方

1. 財政健全化に向けて

- 政府は、プライマリーバランス黒字化目標の達成時期を2025年度に大幅延期したが、2022年から団塊の世代が75歳の後期高齢者に入り始めることなどを考えれば、それまでに黒字化を達成しておくことが極めて重要になる。
 - (1) 2019年10月の消費税率10%への引き上げは、財政健全化と社会保障の安定財源確保のために不可欠である。税率引き上げによる悪影響を緩和する等の経済環境整備は必要であるが、それがバラマキ政策とならないよう十分配慮すべきである。
 - (2) 政府は、2016年度から18年度の3年間を集中改革期間と位置づけ、政策経費の増加額を1.6兆円(社会保障費1.5兆円、その他0.1兆円)程度に抑制する目安を示し、達成した。2019年度から21年度の基盤強化期間についても、社会保障費の増加額を抑制する目安を示し、改革に取り組む必要がある。
 - (3) 財政健全化は国家的課題であり、歳出、歳入の一体的改革によって進めることが重要である。歳入では安易に税の自然増収を前提とすることなく、また歳出については、聖域を設けずに分野別の具体的な削減の方策と工程表を明示し、着実に改革を実行するよう求める。
 - (4) 消費税についてはこれまで主張してきたとおり、税率10%程度までは単一税率が望ましいが、政府は税率10%引き上げ時に軽減税率制度を導入する予定としている。仮に軽減税率制度を導入するのであれば、これによる減収分について安定的な恒久財源を確保すべきである。
 - (5) 国債の信認が揺らいだ場合、長期金利の急上昇など金融資本市場に多大な影響を与え、成長を阻害することが考えられる。政府・日銀には、市場の動向を踏まえた細心の政策運営を求めたい。

2. 社会保障制度に対する基本的考え方

- 社会保障給付費は公費と保険料で構成されている。適正な「負担」を確保するとともに、「給付」を「重点化・効率化」によって可能な限り抑制しないと持続可能な社会保障制度は構築できない。
- 社会保障の基本的あり方では、「自助」「公助」「共助」の役割と範囲を改めて見直すほか、公平性の視点も重要である。その意味で、医療保険の窓口負担や介護保険の利用者負担などの本人負担については、高齢者においても負担能力に応じた公平性を原則とする必要がある。
 - (1) 年金については、「マクロ経済スライドの厳格対応」「支給開始年齢の引き上げ」「高所得高齢者の基礎年金国庫負担相当分の年金給付削減」等、抜本的な施策を実施する。
 - (2) 医療については、成長分野と位置付け、大胆な規制改革を行う必要がある。給付の急増を抑制するために診療報酬（本体）体系を見直すとともに、政府目標であるジェネリックの普及率80%以上も早期に達成する。
 - (3) 介護保険については、制度の持続性を高めるために真に介護が必要な者とそうでない者とのメリハリをつけ、給付及び負担のあり方を見直す。
 - (4) 生活保護については、給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止などさらなる厳格な運用が不可欠である。
 - (5) 少子化対策では、現金給付より保育所や学童保育等を整備するなどの現物給付に重点を置くべきである。その際、企業も積極的に子育て支援に関与できるよう、企業主導型保育事業のさらなる活用に向けて検討する。なお、子ども・子育て支援等の取り組みを着実に推進するためには安定財源を確保する必要がある。
 - (6) 企業への過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。

3. 行政改革の徹底

- 行政改革を徹底するに当たっては、地方を含めた政府・議会が「まず隗より始めよ」の精神に基づき自ら身を削らなければならない。にもかかわらず、政府・議会ともに国民の信頼を裏切るような事態に陥っているのは残念でならない。
 - (1) 国・地方における議員定数の大胆な削減、歳費の抑制。
 - (2) 厳しい財政状況を踏まえ、国・地方公務員の人員削減と、能力を重視した賃金体系による人件費の抑制。
 - (3) 特別会計と独立行政法人の無駄の削減。
 - (4) 積極的な民間活力導入を行い成長につなげる。

4. 消費税引き上げに伴う対応措置

- 消費税率10%への引き上げと同時に軽減税率が導入されることになっているが、これは事業者の事務負担が大きいうえ、税制の簡素化、税務執行コストおよび税收確保などの観点から問題が多く、税率10%程度までは単一税率が望ましいことを改めて表明したい。

- (1) 現在施行されている「消費税転嫁対策特別措置法」の効果等を検証し、中小企業が適正に価格転嫁できるよう、さらに実効性の高い対策をとるべきである。

なお、消費税率引き上げによる駆け込み需要と反動減による景気変動を抑制するための方策として、「消費税還元セール」等の表示を可能とすることが政府で検討されている。これは消費税の適正な転嫁に関わるだけでなく、中小企業に対して本体価格の引き下げを要求されかねない等、影響も大きいことから慎重な検討を求める。

- (2) 消費税の滞納防止は税率の引き上げに伴ってより重要な課題となる。消費税の制度、執行面においてさらなる対策を講じる必要がある。

- (3) 軽減税率制度を導入するのであれば、国は国民や事業者に対して制度の周知を行い、混乱が生じないように努める必要がある。また、システム改修や従業員教育など、事務負担が増大する中小企業に対して特段の配慮が求められる。

5. マイナンバー制度について

6. 今後の税制改革のあり方

Ⅱ. 経済活性化と中小企業対策

1. 法人実効税率について

- OECD加盟国の法人実効税率平均は25%、アジア主要10カ国の平均は22%となっており、依然として我が国の水準は高い。このため、国際競争力強化などの観点から、今般の法人実効税率引き下げの効果等を見極めつつ、さらなる引き下げも視野に入れる必要がある。

2. 中小企業の活性化に資する税制措置

- (1) 中小法人に適用される軽減税率の特例15%を時限措置（平成31年3月31日まで）ではなく、本則化する。なお、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げる。

- (2) 租税特別措置については、公平性・簡素化の観点から、政策目的を達したもののや適用件数の少ないものは廃止を含めて整理合理化を行う必要はあるが、中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置は、以下のとおり制度を拡充し、本則化すべきである。なお、中小企業投資促進税制の適用期限が平成31年3月31日までとなっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。

- ①中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める。

なお、中小企業投資促進税制の上乗せ措置として平成29年度に改組された中小企業

経営強化税制について、事業年度末が迫った申請の認定に当たっては弾力的に対処すること、及び適用期限（平成31年3月31日まで）を延長すること。

- ②少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例については、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃する。

3. 事業承継税制の拡充

- 我が国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化や雇用の確保などに大きく貢献している。その中小企業が相続税の負担等によって事業が承継できなくなれば、経済社会の根幹が揺らぐことになる。今年度の税制改正では比較的大きな見直しが行われたが、さらなる抜本的な対応が必要と考える。

（1）事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設

我が国の納税猶予制度は、欧州主要国と比較すると限定的な措置にとどまっており、欧州並みの本格的な事業承継税制が必要である。とくに、事業に資する相続については、事業従事を条件として他の一般財産と切り離し、非上場株式を含めて事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設が求められる。

（2）相続税、贈与税の納税猶予制度の充実

平成30年度税制改正では、中小企業の代替わりを促進するため、10年間の特例措置として同制度の拡充が行われたことは評価できるが、事業承継がより円滑に実施できるよう以下の措置を求める。

- ①猶予制度ではなく免除制度に改めるとともに、平成29年以前の制度適用者に対しても適用要件を緩和するなど配慮すべきである。

- ②国は円滑な事業承継が図られるよう、経営者に向けた制度周知に努める必要がある。

なお、特例制度を適用するためには、5年以内に「特例承継計画」を提出する必要があるが、この制度を踏まえてこれから事業承継の検討（後継者の選任等）を始める企業にとっては時間的な余裕がないこと等が懸念される。このため、計画書の提出期限について配慮すべきである。

Ⅲ. 地方のあり方

- 国と地方の役割分担を見直し、財政や行政の効率化を図る地方分権化は地方の活性化にとっても極めて重要である。ただ、その際に不可欠なことは地方の自立・自助の精神であることを改めて強調しておきたい。地方創生戦略もこれを基本理念とすべきである。
- 「ふるさと納税制度」にみられる返礼品競争のような手法は、あまりに安直であり真の地方活性化にはつながるまい。そもそも住民税は居住自治体の会費であり、他の自治体に納税することは地方税の原則にそぐわないとの指摘もある。納税先を納税者の出身自治体に限定するなど、「ふるさと納税」本来の趣旨に沿った見直しが必要である。

- 地方交付税は国が地方の財源不足を保障する機能を有していることから、地方の財政規律を歪めているとの指摘が多い。地方は国に頼るだけでなく、自らの責任で必要な安定財源の確保や行政改革を企画・立案し実行していく必要がある。
- (1) 地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。また、中小企業の事業承継の問題は地方創生戦略との関係からも重要であり、集中的に取り組む必要がある。
- (2) 広域行政による効率化の観点から道州制の導入について検討すべきである。基礎自治体（人口30万人程度）の拡充を図るため、さらなる市町村合併を推進し、合併メリットを追求する必要がある。
- (3) 国に比べて身近で小規模な事業が多い地方の行財政改革には、「事業仕分け」のような民間のチェック機能を活かした手法が有効であり、各自治体で広く導入すべきである。
- (4) 地方公務員給与は近年、国家公務員給与と比べたラスパイレス指数（全国平均ベース）が改善せずに高止まりしており、適正な水準に是正する必要がある。そのためには国家公務員に準拠するだけでなく、地域の民間企業の実態に準拠した給与体系に見直すことが重要である。
- (5) 地方議会は、議会のあり方を見直し、大胆にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たすべきである。また、高すぎる議員報酬の一層の削減と政務活動費の適正化を求める。行政委員会委員の報酬についても日当制を広く導入するなど見直すべきである。

IV. 震災復興

- 東日本大震災からの復興に向けて復興期間の後期である「復興・創生期間（平成28年度～32年度）」も3年目に入っているが、被災地の復興、産業の再生はいまだ道半ばである。今後の復興事業に当たってはこれまでの効果を十分に検証し、予算を適正かつ迅速に執行するとともに、原発事故への対応を含めて引き続き、適切な支援を行う必要がある。また、被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから、実効性のある措置を講じるよう求める。
- 熊本地震についても、東日本大震災の対応などを踏まえ、適切な支援と実効性のある措置を講じ、被災地の確実な復旧・復興の実現等に向けて早急に取り組まねばならない。

V. その他

- 1. 納税環境の整備
- 2. 租税教育の充実

税制改正に関する要望書提出

(衆議院議員宛要望書)

平成30年11月 5日

衆議院議員 鴨 下 一 郎 様

平成31年度税制改正に関する提言について

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

私ども法人会は、「税のオピニオンリーダー」として、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体です。

本会では、毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えており、本年も別添のとおり「平成31年度税制改正に関する提言」を取りまとめました。

つきましては、私どもの選挙区の代表である貴台に、この提言の実現のために格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

(区長宛要望書)

平成30年11月 5日

足立区長 近 藤 やよい 様

平成31年度税制改正に関する提言について

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

私ども法人会は、「税のオピニオンリーダー」として、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体です。

本会では、毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えており、本年も別添のとおり「平成31年度税制改正に関する提言」を取りまとめました。

つきましては、提言の趣旨を充分にお汲み取りいただき、その実現に格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

＜本部関係＞

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
9/6	署との意見交換会	足立法人会館	セミナー＆署新幹部との意見交換会	33

全法連・東法連税制委員セミナーへの参加

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
10/11	法人会 全国大会	鳥取県立県民文化会館	平成30年税制改正要望大会	4
2/13	全法連 税制セミナー	東京都新宿区 ハイアットリージェンシー東京	平成31年度税制改正について 日本の財政再建と税制改革について	8
3/6	税制講演会	東京都新宿区 京王プラザホテル	—知らなかったでは済まされない— 軽減税率を考える 講師：東京大学法学部教授 加藤 淳子 氏	1

税務六団体関係

事業回数	月 日	行事名	主な内容	参加人数
1	4/16	六団体長会議	平成29年分確定申告関係、平成29年度事業報告等	16
2	6/12	六団体長会議	平成30年度計画等、平成30年度協議会日程	16
3	8/2	六団体長会議	平成30年度計画等	16
4	10/15	六団体長会議	税を考える週間行事、納税表彰式関係	16
5	12/13	六団体長会議	税を考える週間結果報告、納税表彰収支報告、懇親会	16
6	1/18	六団体長会議	平成30年分確定申告関係	16

女性部会・青年部会全国大会

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
4/12	第13回 法人会全国女性フォーラム 山梨大会	アイメッセ 山梨	講演：「小さな旅と私～人との出会いと発見～」 フリーアナウンサー 国井 雅比古 氏	3
11/8～ 11/9	第32回 法人会全国青年の集い 岐阜大会	長良川国際 会議場 他	部会長サミット、式典、講演会、懇親会 等	7

4 地域企業の健全な発展に資する事業（公益事業2）

＜本部関係＞

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
4/24	実務セミナー	足立法人会館	テーマ：『相続税』と『事業承継』	37
10/13～ 10/27	簿記講習会	東京商工会議所	日商簿記3級取得講習会（全3回）	3
2/5	実務セミナー	足立法人会館	テーマ：『事業承継』	12
2/15	実務セミナー	足立法人会館	テーマ：『助成金制度』	41

5 地域社会への貢献を目的とする事業（公益事業2）

＜広報委員会関係＞

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
8/7	夏期研修会	法人会館	演 題：「私の行事人生」 講 師：第30代 木村 庄之助	27

<厚生委員会関係>

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
8/1~ 12/18	生活習慣病健診 40日間 9会場	桜花亭(3回) 佐野住区センター 東京研修センター 勤労福祉会館 千住スポーツ公園 西之宮神社 中央本町社教館	医療法人社団 さわやか救世会 葛飾健診センターと提携し、経営者、 従業員、家族等を対象に、 生活習慣病健診を実施した。	1,153

事業名 : バス研修見学会

<支部関係>

月日	支部名	会場	主な内容	参加人数
11/28	第1支部	静岡県 山梨県	御殿場ウィスキー工場 リニア見学センター	7
	第2支部			16
	第3支部			5
12/2	第4支部		キリンディスティラリー富士蒸留所、三島スカイウォーク 他	中止
3/10	第5支部	茨城県	キリンビール取手工場、那珂湊港、水戸偕楽園 他	31
—	第6支部		未実施	—
2/28	第7支部	栃木県 群馬県	太田市スバルビジターセンター、国宝・鏝阿寺、足利学校	25
9/12	第8支部	都 内	東京消防庁 立川防災館、JA東京みなみ、そなエリア東京 他	31
11/17	第9支部	栃 木 県	太子食品、大谷資料館 他	20
10/20	第10支部	栃 木 県	大谷資料館、大谷観音、岩下新生姜ミュージアム	23
10/16	第11支部	栃 木 県	大谷資料館、大谷観音 他	34
10/24	第12支部	神 奈 川 県	箱根・芦ノ湖方面 (地獄谷、湖尻港、箱根園所跡港、箱根神社 他)	36
10/17	第13支部	埼 玉 県	妻沼聖天山・歓喜院聖天堂、東秩父村・和紙の里、川越・喜多院	34
合 計				262

<部会関係>

月日	支部名	会場	主な内容	参加人数
6/14	青年部会	千葉県	富津静養園、富津海岸スタテ体験、アウトレットパーク木更津見学、他	24
3/14	女性部会	東京都	伊豆大島	41

<女性部会ジョイセフ・ユネスコ活動報告>

【 使用済み切手・外国硬貨・書き損じハガキ回収報告 】

[ユネスコ世界寺子屋活動] 世界から読み書きの出来ない人をなくそうをスローガンに、日本ユネスコ協会連盟が、1990年の国際識字年を契機に打ち出した識字促進運動。アジア、太平洋地域の発展途上国の識字教室作りと、運営、図書建設、教材確保、指導者養成等を支援している。

[ジョイセフ] アジア、アフリカ、中南米の発展途上国の人々の健康と幸せの為に、健康教育、環境衛生、母子保険、家族計画の分野で国際協力を推進しているNGO(公益民間団体)です。
資金は、家族計画、寄生虫予防、栄養改善を統合した生活改善運動の推進に役立てられます。

● 両団体に送ったハガキと使用済み切手 今年度で21年目(ユネスコは22回)

内 訳・送 付 先	平成 30 年 度	累 計
書き損じハガキ(日本ユネスコ協会連盟)	320枚	13,665枚
外国硬貨(公益財団法人 ジョイセフ)	120枚	1,431枚
外国紙幣(公益財団法人 ジョイセフ)	13枚	
使用済み切手(公益財団法人 ジョイセフ)	6.2kg	107.8kg

<地域イベント協賛>

◇第19回 足立凧まつりへの協賛 荒川河川敷虹の広場
9月29日(土) 午前10時～午後2時 NPO足立フォーラム21主催の事業に協力

6 会員支援のための親睦・交流等・福利厚生に関する事業（収益事業 他1）

<本部関係>

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
1/29	新年賀詞交歓会	浅草ビューホテル	会員相互親睦賀詞交歓会	170

<厚生委員会関係>

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
9/19	チャリティゴルフ大会	内原カントリークラブ	親睦交流ゴルフ大会72,000円を足立区へ募金	77
10/2	ボウリング大会	マルアイボウリング	会員相互の親睦と健康増進	35
2/19～2/23	海外研修旅行	シンガポール	海外研修旅行	18

<部会関係>

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
10/23	女性部会 30周年記念行事	浅草ビューホテル	周年行事	103
11/29	青年部年末懇親会	遠州屋	忘年懇親会	20
1/29	女性部新年研修会	浅草ビューホテル	副署長講演会 テーマ:「鶴亀対抗2019」	31

◇経営者大型補償制度をはじめとする各種厚生制度の普及促進

○ 各種福利厚生制度の現況

受託会社 大同生命保険会社
AIG保険会社・アフラック

平成30年度実績

事業種類	期首保有数		期中純増実績		期末保有数	
	社数	件数	社数	件数	社数	件数
1. 大型補償保険制度	579	1,674	▲ 11	▲ 6	568	1,668
2. 経営者退職年金制度	26	35	▲ 2	▲ 2	24	33
3. 経営者個人年金制度	—	190	—	▲ 13	—	177
4. 終身保険プラン制度	—	77	—	15	—	92
5. 特定退職金共済制度	189	1,366	▲ 3	92	186	1,458
6. ガン保険制度	485	1,388	▲ 17	▲ 61	468	1,327
7. ビジネスガード	354	491	56	44	410	535

新規企業獲得	目標	34 社
	実績	10 社
	達成率	29.4%

大型保障加入率	会員加入数	20.3%
	役員加入数	58.6%

◇各種福利厚生施設等利用促進

ラフォーレ倶楽部

提出先 : 森観光トラスト

プリンスホテルリゾート

提出先 : 西部グループ

脳ドック健診

提出先 : (医社)慈生会等潤病院

◇ビジネス・ノートの無料配布

7 会員の福利厚生等に資する事業（収益事業 収1）

◇簡易保険団体保険料払込制度の普及推進

8 その他法人の目的を達成するための事業

◇運営組織の整備・充実を図るための施策

◇口座振替制度の一層の促進を図る

◇事務効率化のためのコンピューターの活用

◇源泉部会・青年部会・女性部会の各部活動を一層推進し、併せて部会相互の連携・協調を図る

◇全法連・東法連・第5ブロックとの協調を図る

<本部関係>

◆総会

回数	月 日	行 事 名	内 容	参加人数
1	6/7	第7回通常総会 会員総数 2,750名、 （賛助会員を除く） 出席者 132名、 委任状出席者 1,316名 出席総数 1,448名	平成29年度事業報告承認の件 平成29年度収支決算報告承認の件 報告事項《理事会承認事項》 平成30年度事業計画報告の件 平成30年度収支予算報告の件	181 （来賓含む）

◆理事会

回数	月 日	定例・臨時	主 な 内 容	参加人数
1	4/26	定 例	平成29年度事業報告、決算報告、総会提出議案の審議	27
2	7/26	定 例	平成30年度事業計画の具体案	28
3	10/19	定 例	平成30年度事業経過報告、半期会計報告 他	29
4	1/29	定 例	平成30年度見込決算報告、会員増強進捗状況報告、 今後の日程について	30
5	3/26	定 例	平成31年度事業計画(案)・予算(案)について 会員増強進捗状況、表彰関係の件 他	26

◆常任理事会

回数	月 日	主 な 内 容	参加人数
1	7/18	7月定例理事会の提出議案、署との意見交換会 他	9
2	10/19	10月定例理事会の提出議案について	11
3	1/9	2月定例理事会の提出議案について	9
4	3/11	3月定例理事会の提出議案について	10

◆正副会長会議

回数	月 日	主 な 内 容	参加人数
1	6/18	今後の法人会運営について 他	10
2	12/14	今後の法人会運営について 他 （支部長含む）	9

◆会計監査会

回数	月 日	主 な 内 容	参加人数
1	4/20	平成29年度収支決算監査	8

<委員会関係>

◆総務委員会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	5/25	委 員 会	総会役割分担について	11
2	2/27	委 員 会	30年度事業報告・31年度事業計画案について	9

◆研修委員会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	7/2	委 員 会	特別講演会の意見交換・署長講演会について	15
2	10/2	委 員 会	特別講演会の役割分担・署長講演会について	10
3	2/8	委 員 会	30年度事業報告・31年度事業計画案について	12

◆組織委員会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	6/26	委 員 会	会員増強運動、増強目標、増強関係補助金について	11
2	9/6	委 員 会	会員増強運動、異業種交流会について	14
3	10/9	委 員 会	会員増強運動、異業種交流会について	17
4	2/7	委 員 会	30年度事業報告・31年度事業計画案について	14

◆税制委員会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	7/3	委 員 会	30年度税制改正要望(案)について	11
2	11/5	税制改正要望書の提出	国会議員、区長へ要望書を提出	3
3	2/5	委 員 会	30年度事業報告・31年度事業計画案について	10

◆広報委員会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	4/3	委 員 会	会報5月号編集会議	13
2	4/25	小 委 員 会	会報5月号校正会議	5
3	6/5	委 員 会	会報7月号編集会議、夏期研修会について	12
4	6/28	小 委 員 会	会報7月号校正会議	5
5	8/7	委 員 会	会報9月号編集会議	11
7	8/27	小 委 員 会	会報9月号校正会議	5
8	10/3	委 員 会	会報11月号編集会議	9
9	10/30	小 委 員 会	会報11月号校正会議	5
10	12/7	委 員 会	会報新年1月号編集正会議	14
11	12/26	小 委 員 会	会報新年1月号校正会議	5
12	2/4	委 員 会	会報3月号編集正会議	13
13	2/25	小 委 員 会	会報3月号校正会議	4

◆厚生委員会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	6/14	委 員 会	ボウリング・ゴルフ・海外研修について	16
2	2/26	委 員 会	30年度事業報告・31年度事業計画案について	16

◆社会貢献委員会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	7/6	委 員 会	地球温暖化対策取組について 区民まつりについて	13
2	2/21	委 員 会	30年度事業報告・31年度事業計画案について	11

事業名：異業種交流会

<本部関係>

11/6	全支部	屋形船「濱田屋」	異業種交流会(新入会員歓迎会を含む)	95
------	-----	----------	--------------------	----

<支部関係>

月日	事業名	会場	内容	参加人数
2/15	第11支部	木曽路 竹の塚店	異業種交流会	33
3/7	第12支部	木曽路 竹の塚店	異業種交流会	30
2/6	第13支部	奈可川	異業種交流会	37
合 計				100

◆第1支部

回数	月日	行事名	主な内容	参加人数
1	7/17	役員会	29年度事業報告、30年度事業計画 他	10
2	9/25	役員会	税務研修会、今後の事業について	8

◆第2支部

回数	月日	行事名	主な内容	参加人数
1	7/10	役員会	29年度事業報告、30年度事業計画 他	12
2	10/26	役員会	会員増強運動、バス研修見学会について	14
3	1/22	役員会	会員増強運動、支部活動の報告について	9

◆第3支部

回数	月日	行事名	主な内容	参加人数
1	7/20	役員会	29年度事業報告、30年度事業計画 他	10
2	9/18	役員会	バス研修見学会、会員増強運動について	7
3	10/19	役員会	会員増強運動、今後の事業実施について	8

◆第4支部

回数	月日	行事名	主な内容	参加人数
1	5/18	役員会	29年度事業報告、30年度事業計画 他	8
2	11/12	役員会	バス研修会、会員増強運動、異業種交流会	10
3	1/21	役員会	支部活動の報告、次年度の活動計画について	8

◆第8支部

回数	月日	行事名	主な内容	参加人数
1	6/26	役員会	今年度の支部事業について	12
2	7/24	役員会	今後の支部事業について	13
3	9/26	役員会	会員増強運動	10
4	12/19	役員会	今後の支部事業について	11

◆第9支部

回数	月日	行事名	主な内容	参加人数
1	4/26	役員会	今年度の支部事業について	13
2	8/30	役員会	今後の支部事業について	13
3	3/8	役員会	今年度の支部活動の報告について	16

◆第10支部

回数	月日	行事名	主な内容	参加人数
1	4/18	役員会	今年度の支部事業について	13
2	6/20	合同役員会	10・11支部合同税務研修会の開催について	16
3	1/25	役員会	今年度の支部活動の報告について	16

◆第11支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	6/20	合同役員会	10・11支部合同税務研修会の開催について	11
2	7/5	役 員 会	今年度の支部事業について	9
3	1/22	役 員 会	異業種交流会について	9

◆第12支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	7/24	役 員 会	29年度事業報告・30年度事業計画	16

◆第13支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	6/27	役 員 会	今年度の支部事業について	19
2	7/25	役 員 会	会員増強運動、委員会報告、他	15
3	10/24	役 員 会	会員増強運動 他	10
4	11/21	役 員 会	会員増強運動 他	10
5	2/6	役 員 会	会員増強、活動報告、次年度役員について	20

◆青年部会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	4/9	年 次 大 会	報告会、講演会、懇親会 他	35
2	5/14	役 員 会	定例会の提出案件について	7
3	5/25	定 例 会	5ブロック事業、ゴルフコンペ、バス研修見学会、他	15
4	7/11	役 員 会	定例会の提出案件について	7
5	7/19	定 例 会	青年の集い、A-festa、足立風まつり、その他事業について	18
6	9/29	第17回 足立風まつり	NPO足立フォーラム21主催の事業に参加協力	8
7	11/19	役 員 会	定例会提出議案について	7
8	11/19	定 例 会	事業報告、全国青年の集い、5ブロックについて	15
9	11/29	年末懇親会	忘年会	20
10	2/1	役 員 会	定例会提出議案について	8
11	2/18	定 例 会	次年度の事業計画・予算案、新役員について 他	20

◆青年部会（全法連・東法連・青連協第5ブロック）

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	4/2	青連協第5B定例役員会	平成30年ブロック総会について 他	3
2	5/7	青連協第5B定例役員会	平成30年ブロック総会について 他	2
3	5/15	(東)青連協定時連絡協議会	29年度事業報告、30年度事業計画(案)について	1
4	6/19	青連協第5ブロック総会	総会・講演会	15
5	7/30	青連協第5B定例役員会	総会報告、今後の行事予定、会費納入案内・5B名簿作成の件 他	2
6	8/28	青連協第5B夏期研修会	演題:「古き良き日本の原風景「葛飾柴又」の魅力」	5
7	9/28	青連協第5Bスポーツ交流会	懇親ゴルフコンペ	4
8	10/24	青連協第5B定例役員会	全国青年の集い・今後の事業について	2
9	10/26	(東)青連協交流ゴルフコンペ	交流ゴルフコンペ（高坂カントリークラブ）	4
10	11/7・8	全国青年の集い 岐阜大会	租税教育活動・部会長サミット 記念式典・記念講演 他	7
11	2/8	青連協第5B役員会・賀詞交歓会	5B次年度新規事業・全法連・東法連報告 他	3
12	2/25	(東)青年部会全体連絡会議	全体連絡会議、懇親交流会	4
13	3/7	(東)青連協ボウリング大会	単位会対抗ボウリング大会	4

◆女性部会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	4/17	正副部会長	平成30年度事業計画・事業担当支部・総会準備について	9
2		役員会		22
3	5/11	正副部会長会	第30回総会について	6
4	5/17	第30回通常総会	平成29年度事業報告・平成30年度事業計画 他	66
5	6/19	正副部会長会	絵はがきコンクール・設立30周年記念式典	6
6		役 員 会	総会報告・絵はがきコンクール・設立30周年記念式典	16
7		税務研修会	誰でもわかる相続税・贈与税	20
8	8/3	正副部会長会	絵はがきコンクール・区民まつり・周年行事について	10
9		役 員 会		20
10	8/28	正副部会長会	絵はがきコンクール・設立30周年記念式典	10
11	9/14	役 員 会	絵はがきコンクール詳細について	21
12	9/18	西新井法人会との打合会	絵はがきコンクール入選作品選考について	8
13	10/17	正副部会長会	設立30周年記念式典・絵はがきコンクール	8
14		役 員 会		17
15	10/23	女性部会 30周年記念行事	記念行事	103
16	11/19	税に関する絵はがきコンクール表彰式	絵はがきコンクール表彰式 参加校13校 作品数978点	12
17		役員会	絵はがきコンクール表彰式の反省について	11
18	12/6	正副部会長会	バス研修見学会・新年賀詞交歓会について	8
19		役 員 会		18
20	1/11	正副部会長会	署への新年挨拶について	8
21	1/29	新年研修会・懇親会	副署長講演会 テーマ:「鶴亀対抗2019」	31
22	2/25	正副部会長会	役員会提出案件について	9
23		役 員 会	平成30年度事業報告・平成31年度事業計画・予算案 他	22
24	3/14	バス研修見学会	伊豆大島	41

◆女性部会 東法連・全法連

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	4/12	第13回 法人会全国女性フォーラム 山 梨 大 会	講演:「小さな旅と私～人との出会いと発見～」 講師:フリーアナウンサー 国井 雅比古 氏	3
2	5/10	女連協定時連絡協議会	平成29年度活動報告、平成30年度活動計画(案) 他	1
3	3/12	女連協全体連絡協議会	講演会テーマ:「復興は道からはじまる」	3

◆源泉部会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	4/12	役 員 会	29年度事業報告、30年度事業計画、源泉部会総会について	10
2	5/15	第44回通常総会	29年度事業報告、30年度事業計画	25
3	6/15	実務セミナー	「配偶者控除及び配偶者特別控除の見直し」「現物給と報酬料金等」	32
4	11/9	年末調整等説明会	年末調整等説明会	35

◆仏教部会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	4/23	仏教部会 研修会	宗教法人の源泉所得税・収益事業について	43
2	11/22	仏教部会 研修会	年末調整等説明会	30

◆魚卸部会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
		実施事業無し	—	—

関係団体に関する事項

◆全法連・東法連

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	5/23	(東)第1回総務組織委員会連絡協議会	東法連からの報告事項、 (公財)公益法人協会担当者による講話 他	1
2	5/28	(東)理事会	平成29年度事業報告、平成29年度決算、平成29年度公益目的支出計画実施報告書、業務執行理事の職務執行状況 他	1
3	6/13	東法連 第6回通常総会	平成29年度事業報告・決算報告 平成30年度事業計画・収支予算	6
4	6/25	専務理事・事務局長会議	地球温暖化対策、東京都の立入検査の状況、報告事項 他	1
5	7/25	<全法連>第1回税制委員会	「平成31年度税制改正に関する提言」、起草検討会の設置 他	1
6	8/1	(東)福利厚生制度 推進大会	「ふやそう2万社GOGOキャンペーン」推進について 他	1
7	9/4	<全法連>第2回税制委員会	平成31年度税制改正に関する提言(案)、本年度の提言活動 他	1
8	9/21	(東)第2回税制税務委員会	今後の税制税務委員会の運営スケジュール 他	1
9	9/21	(東)第1回税制税務委員会連絡協議会	平成30年度税制税務委員会の運営、全法連 平成31年度税制改正に関する提言、報告事項 他	1
10	9/26	(東)理事会	平成31年度税制改正に関する提言及び要望活動、事業報告、他	1
11	11/11	法人会全国大会・鳥取大会	全国大会・税制改正要望全国大会	4
12	10/24	(東)税を考える週間 講演会	テーマ:「新事業承継税制と今後の事業承継対策」 講師:品川 芳宣	0
13	12/7	(東)理事会	収支中間決算、職務執行状況、事業報告、他	1
14	12/17	専務理事・事務局長会議	東京都の立入検査の状況、広報活動に関する表彰、転出会員の情報提供への報奨金の支給等、報告事項、他	1
15	12/20	(東)第58専務理事・事務局長 意見交換会	意見交換会	1
16	1/22	(全・東)新年賀詞交歓会	賀詞交歓会・意見交換会	4
17	2/20	(特退共)理事会	理事会、優績者表彰式、祝賀パーティ	3
18	3/4	事務局セミナー	「法人会の福利厚生制度について」、「公益法人運営で留意すべき点について」、懇親会	0
19	3/15	(東)正副会長会議・理事会	事業計画(案)・収支予算(案)、第6回通常総会 他	1

◆その他

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	参加人数
1	6/22	東京税理士会足立支部総会	29年度事業・決算報告 30年度事業計画・予算案	2
2	1/18	東京商工会議所 賀詞交歓会	賀詞交歓会	2
3	1/22	東京税理士会足立支部 賀詞交歓会	賀詞交歓会	2

平成 30 年 度 会 員 異 動 表

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

支部	全法人数	期首会員数	増	減	期末会員数	加入率
1	666	256	4	11	249	37.4%
2	581	232	6	16	222	38.2%
3	669	260	12	14	258	38.6%
4	527	193	2	9	186	35.3%
5	351	125	1	11	115	32.8%
6	668	264	2	22	244	36.5%
7	631	201	7	13	195	30.9%
8	483	186	5	15	176	36.4%
9	283	148	2	7	143	50.5%
10	571	202	5	11	196	34.3%
11	789	278	6	20	264	33.5%
12	715	233	6	12	227	31.7%
13	565	264	12	17	259	45.8%
計	7,499	2,842	70	178	2,734	36.5%

第2号議案 平成30年決算承認の件

貸借対照表

2019年 3月31日現在

公益社団法人足立法人会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	33,326,120	35,602,988	△ 2,276,868
未収会費	1,132,300	1,056,300	76,000
前払金	82,728	190,004	△ 107,276
貯蔵品	124,998	142,122	△ 17,124
仮払金	868	124	744
流動資産合計	34,667,014	36,991,538	△ 2,324,524
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	120,000,000	120,000,000	0
定期預金	5,599,254	5,599,254	0
基本財産合計	125,599,254	125,599,254	0
(2) 特定資産			
OA機器引当資産	2,689,300	2,689,300	0
周年行事引当資産	1,200,000	1,200,000	0
退職金引当資産	10,129,887	9,500,000	629,887
特定資産改良資金	8,000,000	4,000,000	4,000,000
特定資産合計	22,019,187	17,389,300	4,629,887
(3) その他固定資産			
建物	50,162,837	52,427,293	△ 2,264,456
什器備品	1,297,032	1,326,381	△ 29,349
電話加入権	202,984	202,984	0
その他固定資産合計	51,662,853	53,956,658	△ 2,293,805
固定資産合計	199,281,294	196,945,212	2,336,082
資産合計	233,948,308	233,936,750	11,558
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	515,321	848,842	△ 333,521
前受金	331,095	64,200	266,895
法人税等引当金	70,000	70,000	0
流動負債合計	916,416	983,042	△ 66,626
2. 固定負債			
退職給付引当金	10,129,887	9,372,755	757,132
固定負債合計	10,129,887	9,372,755	757,132
負債合計	11,046,303	10,355,797	690,506
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	222,902,005	223,580,953	△ 678,948
一般正味財産合計	222,902,005	223,580,953	△ 678,948
(うち基本財産への充当額)	(125,599,254)	(125,599,254)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(12,016,545)	(8,016,545)	(4,000,000)
正味財産合計	222,902,005	223,580,953	△ 678,948
負債及び正味財産合計	233,948,308	233,936,750	11,558

貸借対照表内訳表

2019年 3月31日現在

公益社団法人足立法人会

(単位:円)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	28,118,390	374,095	4,833,635	33,326,120
未収会費	1,132,300	0	0	1,132,300
前払金	82,728	0	0	82,728
貯蔵品	124,998	0	0	124,998
仮払金	868	0	0	868
流動資産合計	29,459,284	374,095	4,833,635	34,667,014
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
土地	0	0	120,000,000	120,000,000
定期預金	0	0	5,599,254	5,599,254
基本財産合計	0	0	125,599,254	125,599,254
(2) 特定資産				
OA機器引当資産	0	0	2,689,300	2,689,300
周年行事引当資産	0	0	1,200,000	1,200,000
退職金引当資産	0	0	10,129,887	10,129,887
特定資産改良資金	0	0	8,000,000	8,000,000
特定資産合計	0	0	22,019,187	22,019,187
(3) その他固定資産				
建物	0	0	50,162,837	50,162,837
什器備品	0	0	1,297,032	1,297,032
電話加入権	0	0	202,984	202,984
その他固定資産合計	0	0	51,662,853	51,662,853
固定資産合計	0	0	199,281,294	199,281,294
資産合計	29,459,284	374,095	204,114,929	233,948,308
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	515,321	0	0	515,321
前受金	27,000	304,095	0	331,095
法人税等引当金	0	70,000	0	70,000
流動負債合計	542,321	374,095	0	916,416
2. 固定負債				
退職給付引当金	0	0	10,129,887	10,129,887
固定負債合計	0	0	10,129,887	10,129,887
負債合計	542,321	374,095	10,129,887	11,046,303
III 正味財産の部				
1. 基金				
基金	0	0	0	0
2. 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	0
3. 一般正味財産				
(1) 代替基金	0	0	0	0
(2) その他一般正味財産	28,916,963	0	193,985,042	222,902,005
一般正味財産合計	28,916,963	0	193,985,042	222,902,005
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(125,599,254)	(125,599,254)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(12,016,545)	(12,016,545)
正味財産合計	28,916,963	0	193,985,042	222,902,005
負債及び正味財産合計	29,459,284	374,095	204,114,929	233,948,308

正味財産増減計算書

2018年 4月 1日から2019年 3月31日まで

公益社団法人足立法人会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[559]	[0]	[559]
基本財産受取利息	559	0	559
受取会費	[34,264,900]	[35,895,600]	[△ 1,630,700]
一般会費収入	34,264,900	35,895,600	△ 1,630,700
事業収益	[6,861,377]	[6,819,707]	[41,670]
研修会会費収入	2,337,000	2,574,240	△ 237,240
臨時会費収入	3,866,000	3,145,500	720,500
広告収入	93,600	256,000	△ 162,400
簡易保険事業収入	519,677	725,967	△ 206,290
その他の事業収入	45,100	118,000	△ 72,900
受取補助金等	[17,716,700]	[16,771,600]	[945,100]
受取全法連助成金振替額	17,316,700	16,221,600	1,095,100
受取東法連助成金振替額	400,000	550,000	△ 150,000
負担金収入	[504,000]	[499,000]	[5,000]
青女源部会受取負担金	504,000	499,000	5,000
雑収入	[2,449,011]	[3,011,335]	[△ 562,324]
受取利息	2,837	59,345	△ 56,508
雑収益	2,446,174	2,951,990	△ 505,816
経常収益計	61,796,547	62,997,242	△ 1,200,695
(2) 経常費用			
事業費	[49,478,254]	[49,942,364]	[△ 464,110]
役員報酬	6,991,200	6,969,600	21,600
給料手当	11,611,982	12,211,155	△ 599,173
通勤費	610,788	704,647	△ 93,859
福利厚生費	2,666,264	2,874,675	△ 208,411
旅費交通費	2,493,919	2,502,333	△ 8,414
広報費	334,381	229,162	105,219
税制研究会費	257,164	350,476	△ 93,312
消耗品費	685,768	580,997	104,771
退職給付費用	735,175	144,295	590,880
諸会費	528,000	526,000	2,000
通信運搬費	2,828,793	2,949,222	△ 120,429
印刷製本費	5,132,674	5,231,839	△ 99,165
インターネット関係費	532,440	532,440	0
渉外費	1,038,007	795,363	242,644
表彰費	151,132	179,998	△ 28,866
会議費	8,262,269	7,535,314	726,955
雑費	353,713	366,289	△ 12,576
減価償却費	2,224,991	2,898,138	△ 673,147
諸謝金	1,113,586	1,398,956	△ 285,370
支払手数料	834,756	808,919	25,837
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
支払寄附金	21,252	82,546	△ 61,294
管理費	[12,997,241]	[12,321,724]	[675,517]
諸会費	233,000	279,700	△ 46,700
役員報酬	208,800	230,400	△ 21,600
給料手当	346,805	403,675	△ 56,870
福利厚生費	404,127	229,671	174,456
旅費交通費	90,194	82,620	7,574
通勤費	18,242	42,593	△ 24,351
会議費	2,127,219	2,255,390	△ 128,171

科 目	当年度	前年度	増 減
特退共掛金	444,000	444,000	0
通信運搬費	1,307,444	1,248,474	58,970
リース料	1,007,512	723,095	284,417
表彰費	71,717	285,566	△ 213,849
渉外費	325,358	259,046	66,312
慶弔費	305,400	241,000	64,400
インターネット関係費	0	52,884	△ 52,884
減価償却費	68,814	89,633	△ 20,819
消耗品費	603,621	500,678	102,943
修繕費	671,760	231,320	440,440
印刷製本費	451,008	670,983	△ 219,975
水道光熱費	834,286	807,909	26,377
支払保険料	190,460	223,700	△ 33,240
租税公課	1,077,400	1,073,000	4,400
支払手数料	1,706,132	1,467,392	238,740
新聞図書費	5,800	5,800	0
雑費	476,185	468,425	7,760
退職給付費用	21,957	4,770	17,187
経常費用計	62,475,495	62,264,088	211,407
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 678,948	733,154	△ 1,412,102
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 678,948	733,154	△ 1,412,102
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 678,948	733,154	△ 1,412,102
一般正味財産期首残高	223,580,953	222,847,799	733,154
一般正味財産期末残高	222,902,005	223,580,953	△ 678,948
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[17,716,700]	[16,771,600]	[945,100]
受取全法連助成金	17,316,700	16,371,600	945,100
受取東法連助成	400,000	400,000	0
一般正味財産への振替額	[△ 17,716,700]	[△ 16,771,600]	[△ 945,100]
一般正味財産への振替額	△ 17,716,700	△ 16,771,600	△ 945,100
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	222,902,005	223,580,953	△ 678,948

正味財産増減計算書内訳表

2018年 4月 1日から2019年 3月31日まで

公益社団法人足立法人会

(単位: 円)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[0]	[0]	[559]	[559]
基本財産受取利息	0	0	559	559
受取会費	[13,191,986]	[9,765,497]	[11,307,417]	[34,264,900]
一般会費収入	13,191,986	9,765,497	11,307,417	34,264,900
事業収益	[2,377,100]	[3,977,277]	[507,000]	[6,861,377]
研修会会費収入	2,337,000	0	0	2,337,000
臨時会費収入	0	3,359,000	507,000	3,866,000
広告収入	0	93,600	0	93,600
簡易保険事業収入	0	519,677	0	519,677
その他の事業収入	40,100	5,000	0	45,100
受取補助金等	[17,716,700]	[0]	[0]	[17,716,700]
受取全法連助成金振替額	17,316,700	0	0	17,316,700
受取東法連助成金振替額	400,000	0	0	400,000
負担金収入	[0]	[504,000]	[0]	[504,000]
青女源部会受取負担金	0	504,000	0	504,000
雑収入	[565,065]	[370,003]	[1,513,943]	[2,449,011]
受取利息	0	3	2,834	2,837
雑収益	565,065	370,000	1,511,109	2,446,174
経常収益計	33,850,851	14,616,777	13,328,919	61,796,547
(2) 経常費用				
事業費	[35,699,895]	[13,778,359]	[0]	[49,478,254]
役員報酬	5,277,600	1,713,600	0	6,991,200
給料手当	8,765,791	2,846,191	0	11,611,982
通勤費	461,078	149,710	0	610,788
福利厚生費	2,000,106	666,158	0	2,666,264
旅費交通費	2,476,610	17,309	0	2,493,919
広報費	334,381	0	0	334,381
税制研究会費	257,164	0	0	257,164
消耗品費	576,381	109,387	0	685,768
退職給付費用	554,978	180,197	0	735,175
諸会費	223,000	305,000	0	528,000
通信運搬費	2,578,970	249,823	0	2,828,793
印刷製本費	4,666,654	466,020	0	5,132,674
インターネット関係費	532,440	0	0	532,440
渉外費	433,373	604,634	0	1,038,007
表彰費	65,700	85,432	0	151,132
会議費	2,280,789	5,981,480	0	8,262,269
雑費	341,101	12,612	0	353,713
減価償却費	2,179,115	45,876	0	2,224,991
諸謝金	913,586	200,000	0	1,113,586
支払手数料	759,826	74,930	0	834,756
法人税、住民税及び事業税	0	70,000	0	70,000
支払寄附金	21,252	0	0	21,252
管理費	[0]	[0]	[12,997,241]	[12,997,241]
諸会費	0	0	233,000	233,000
役員報酬	0	0	208,800	208,800
給料手当	0	0	346,805	346,805
福利厚生費	0	0	404,127	404,127
旅費交通費	0	0	90,194	90,194
通勤費	0	0	18,242	18,242
会議費	0	0	2,127,219	2,127,219
特退共掛金	0	0	444,000	444,000
通信運搬費	0	0	1,307,444	1,307,444
リース料	0	0	1,007,512	1,007,512
表彰費	0	0	71,717	71,717
渉外費	0	0	325,358	325,358
慶弔費	0	0	305,400	305,400
減価償却費	0	0	68,814	68,814
消耗品費	0	0	603,621	603,621
修繕費	0	0	671,760	671,760
印刷製本費	0	0	451,008	451,008
水道光熱費	0	0	834,286	834,286
支払保険料	0	0	190,460	190,460

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
租税公課	0	0	1,077,400	1,077,400
支払手数料	0	0	1,706,132	1,706,132
新聞図書費	0	0	5,800	5,800
雑費	0	0	476,185	476,185
退職給付費用	0	0	21,957	21,957
経常費用計	35,699,895	13,778,359	12,997,241	62,475,495
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,849,044	838,418	331,678	△ 678,948
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,849,044	838,418	331,678	△ 678,948
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	[3,307,646]	[△ 838,418]	[△ 2,469,228]	[0]
他会計振替額	3,307,646	△ 838,418	△ 2,469,228	0
当期一般正味財産増減額	1,458,602	0	△ 2,137,550	△ 678,948
一般正味財産期首残高	27,458,361	0	196,122,592	223,580,953
一般正味財産期末残高	28,916,963	0	193,985,042	222,902,005
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	[17,716,700]	[0]	[0]	[17,716,700]
受取全法連助成金	17,316,700	0	0	17,316,700
受取東法連助成	400,000	0	0	400,000
一般正味財産への振替額	[△ 17,716,700]	[0]	[0]	[△ 17,716,700]
一般正味財産への振替額	△ 17,716,700	0	0	△ 17,716,700
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	28,916,963	0	193,985,042	222,902,005

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

定率法により減価償却を実施している。ただし建物については定額法を採用している。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(3) 退職給付引当金の計上基準

常勤役員と職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

税込方式で表示している。

(5) リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産・・・本部におけるオフコン及びプリンター(什器備品)である

2. 会計方針

変更ありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
土地	120,000,000	0	0	120,000,000
定期預金	5,599,254	0	0	5,599,254
小 計	125,599,254	0	0	125,599,254
特 定 資 産				
OA機器引当資産	2,689,300	0	0	2,689,300
周年行事引当資産	1,200,000	0	0	1,200,000
退職金引当資産	9,500,000	629,887	0	10,129,887
特定資産改良資金	4,000,000	4,000,000	0	8,000,000
小 計	17,389,300	4,629,887	0	22,019,187
合 計	142,988,554	4,629,887	0	147,618,441

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	93,556,102	43,393,265	50,162,837
什器備品	9,025,907	772,875	1,297,032
電話加入権	202,984	0	202,984
合 計	102,784,993	44,166,140	51,662,853

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	〔うち指定正味財産 からの充当額〕	〔うち一般正味財産 からの充当額〕	〔うち負債に 対応する額〕
《基本財産》				
土地	120,000,000	0	120,000,000	
定期預金	5,599,254	0	5,599,254	
小 計	125,599,254	0	125,599,254	0
《特定資産》				
OA機器引当資産	2,689,300	0	2,689,300	0
周年行事引当資産	1,200,000	0	1,200,000	0
退職金引当資産	10,129,887	0		10,129,887
特定資産改良資金	8,000,000	0	8,000,000	0
小 計	22,019,187	0	11,889,300	10,129,887
合 計	147,618,441	0	137,488,554	10,129,887

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残	当期増加額	当期減少額	当期末残	貸借対照表上の記載区分
全法連助成金A	(公財)全国法人会総連合	0	17,166,700	17,166,700	0	指定正味財産
東法連助成金B	(社)東京法人会連合会	0	200,000	200,000	0	指定正味財産
運営費補助	(社)東京法人会連合会	0	200,000	200,000	0	指定正味財産
絵はがきコンクール補助	(社)東京法人会連合会	0	150,000	150,000	0	指定正味財産
指定正味財産計			17,716,700	17,716,700	0	
ガバナンス強化支援補助	(公財)全国法人会総連合	0	50,000	50,000	0	一般正味財産
事務負担補助	(公財)全国法人会総連合	0	100,000	100,000	0	一般正味財産
29年度会員増強施策奨励金	(公財)全国法人会総連合	0	80,000	80,000	0	一般正味財産
増やそう2万社推進費補助	(公財)全国法人会総連合	0	200,000	200,000	0	一般正味財産
福利厚生制度推進表彰	(公財)全国法人会総連合	0	200,000	200,000	0	一般正味財産
アンケート調査システム支援金	(社)東京法人会連合会	0	3,100	3,100	0	一般正味財産
会員増強推進費補助	(社)東京法人会連合会	0	400,000	400,000	0	一般正味財産
臨時増強推進費補助	(社)東京法人会連合会	0	400,000	400,000	0	一般正味財産
会員サービス制度還元金	(社)東京法人会連合会	0	83,009	83,009	0	一般正味財産
一般正味財産計			1,516,109	1,516,109	0	
合 計			19,232,809	19,232,809	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
計上収益へ振替額	
事業計上による振替額	17,716,700
合 計	17,716,700

財産目録

2019年 3月31日現在

公益社団法人足立法人会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	271,849
	預金	普通預金		28,220,636
		郵便振替	運転資金として	52,552
		みずほ・千住		9,203,178
		三井住友・千住		10,523,435
		三井住友・綾瀬		249,566
		UFJ・竹ノ塚		294,815
		UFJ・千住		1,023,123
		UFJ・千住中央		9,990
		UFJ・亀有		10,604
		きらぼし(都民) 千住		2,172
		三井住友・五反野		132,325
		三井住友・亀有		49,731
		東日本・千住		6,428
		郵便貯金		6,215,117
		筑波・綾瀬		2,520
		きらぼし(八千代)		4,614
		北綾瀬		
		足立成和・本店		5,547
		足立成和・旭町		5,576
		足立成和・中央		1,970
		足立成和・亀有		4,465
		足立成和・竹ノ塚		2,805
		足立成和・佐野		2,508
		足立成和・南花畑		3,450
		足立成和・六木		4,877
		足立成和・青井		3,772
		足立成和・西新井		5,668
		足立成和・柳町		5,125
		足立成和・綾瀬		4,647
		足立成和・花畑		5,848
		足立成和・弘道		2,189
		城北・足立		5,070
		城北・綾瀬南		4,205
		城北・綾瀬北		2,615
		城北・一ツ家		2,302
		城北・花畑		2,408
		東京東・竹ノ塚		594
		東京東・東和		4,524
		東京東・足立		4,907
		東京東・綾瀬		7,797
		東京東・花畑		3,417
		東京東・五反野		3,661
		瀧野川・五反野		184,595
		瀧野川・保木間		2,776
		朝日・千住		5,947
		朝日・六月		4,535
		青木・足立		60,789
		亀有・佐野		1,500
		東京シティ・亀有		1,669
		江東・綾瀬		2,057
		青和・五反野		4,211

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
		大東京（北部）		1,650
		常陽・六町		1,790
		足立郵便局(収)		69,000
		定期預金		4,833,635
		みずほ・千住	修繕のための積立金	4,127,635
		三井住友・千住		300,000
		足立成和・千住		406,000
	未収会費		法人会費未収分	1,132,300
	前払金			82,728
	本部		次年度事業チラシ印刷代	82,728
	貯蔵品		ハガキ等	124,998
	仮払金		往復葉書次年度使用分等	868
流動資産合計				34,667,014
(固定資産)				
基本財産				
	土地	足立区千住中居町25番	95%を公益目的事業で使用	120,000,000
	定期預金		100%を公益目的事業で使用	5,599,254
	三井住友・千住			3,599,254
	三菱東京UFJ・千住			2,000,000
特定資産				
	OA機器引当資産		会員管理、会費管理等システムに関する支払を目的とした資金	2,689,300
	東日本・千住			2,501,580
	三井住友・千住			187,720
	周年行事引当資産		周年事業に備えるための資金	1,200,000
	三井住友・千住			1,200,000
	退職金引当資産		職員に対する退職金の支払いに備えるための資金	10,129,887
	三井住友・千住			5,000,000
	東日本・千住			2,500,000
	足立成和・南花畑			2,000,000
	みずほ・千住			629,887
	特定資産改良資金		会館建物改修に備えるための資金	8,000,000
	みずほ銀行千住			8,000,000
その他固定資産				
	建物	足立区千住中居町25番	95%を公益目的事業で使用	50,162,837
	什器備品	足立区千住中居町25番	95%を公益目的事業で使用	1,297,032
	電話加入権	足立区千住中居町25番	95%を公益目的事業で使用	202,984
固定資産合計				199,281,294
資産合計				233,948,308
(流動負債)				
	未払金		今年度計上経費振替予定他	515,321
	前受金		次年度分簡易保険料、青年部会費、法人会費	331,095
	法人税等引当金		未払法人税等	70,000
流動負債合計				916,416
(固定負債)				
	退職給付引当金		要支給額の全部を計上	10,129,887
固定負債合計				10,129,887
負債合計				11,046,303
正味財産				222,902,005

収支計算書内訳表

2018年 4月 1日から2019年 3月31日まで

(単位:円)

公益社団法人足立法人会

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	[0]	[0]	[559]	[559]
基本財産利息収入	0	0	559	559
会費収入	[13,191,986]	[9,765,497]	[11,307,417]	[34,264,900]
一般会費収入	13,191,986	9,765,497	11,307,417	34,264,900
事業収入	[2,377,100]	[3,977,277]	[507,000]	[6,861,377]
研修会会費	2,337,000	0	0	2,337,000
臨時会費	0	3,359,000	507,000	3,866,000
広告収入	0	93,600	0	93,600
簡易保険事業収入	0	519,677	0	519,677
その他事業収入	40,100	5,000	0	45,100
補助金等収入	[17,716,700]	[0]	[0]	[17,716,700]
全法連補助金	17,316,700	0	0	17,316,700
東法連補助金	400,000	0	0	400,000
負担金収入	[0]	[504,000]	[0]	[504,000]
青年・女性部会負担金収入	0	504,000	0	504,000
雑収入	[565,065]	[370,003]	[1,513,943]	[2,449,011]
受取利息収入	0	3	2,834	2,837
雑収入	565,065	370,000	1,511,109	2,446,174
事業活動収入計	33,850,851	14,616,777	13,328,919	61,796,547
2. 事業活動支出				
事業費支出	[32,965,802]	[13,552,286]	[0]	[46,518,088]
役員報酬支出	5,277,600	1,713,600	0	6,991,200
給料手当支出	8,765,791	2,846,191	0	11,611,982
通勤費支出	461,078	149,710	0	610,788
福利厚生費支出	2,000,106	666,158	0	2,666,264
旅費交通費支出	2,476,610	17,309	0	2,493,919
広報費支出	334,381	0	0	334,381
税制研究会費支出	257,164	0	0	257,164
消耗品費支出	576,381	109,387	0	685,768
諸会費支出	223,000	305,000	0	528,000
通信運搬費支出	2,578,970	249,823	0	2,828,793
印刷製本費支出	4,666,654	466,020	0	5,132,674
インターネット関係費支出	532,440	0	0	532,440
渉外費支出	433,373	604,634	0	1,038,007
表彰費支出	65,700	85,432	0	151,132
会議費支出	2,280,789	5,981,480	0	8,262,269
雑費支出	341,101	12,612	0	353,713
諸謝金支出	913,586	200,000	0	1,113,586
支払手数料支出	759,826	74,930	0	834,756
法人税等支出	0	70,000	0	70,000
支払寄附金	21,252	0	0	21,252
管理費支出	[0]	[0]	[12,906,470]	[12,906,470]
諸会費支出	0	0	233,000	233,000
役員報酬支出	0	0	208,800	208,800
給料手当支出	0	0	346,805	346,805
福利厚生費支出	0	0	404,127	404,127
旅費交通費支出	0	0	90,194	90,194
通勤費	0	0	18,242	18,242
会議費支出	0	0	2,127,219	2,127,219
特定退職共済掛金支出	0	0	444,000	444,000
通信運搬費支出	0	0	1,307,444	1,307,444
リース料支出	0	0	1,007,512	1,007,512
表彰費支出	0	0	71,717	71,717
渉外費支出	0	0	325,358	325,358
慶弔費支出	0	0	305,400	305,400
消耗品費支出	0	0	603,621	603,621
修繕費支出	0	0	671,760	671,760
印刷製本費支出	0	0	451,008	451,008
水道光熱費支出	0	0	834,286	834,286
支払保険料支出	0	0	190,460	190,460
租税公課支出	0	0	1,077,400	1,077,400
支払手数料支出	0	0	1,706,132	1,706,132
新聞図書費支出	0	0	5,800	5,800
雑費支出	0	0	476,185	476,185

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
事業活動支出計	32,965,802	13,552,286	12,906,470	59,424,558
事業活動収支差額	885,049	1,064,491	422,449	2,371,989
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	0
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	[0]	[0]	[4,629,887]	[4,629,887]
退職給付引当資産取得支出	0	0	629,887	629,887
公益法人制度引当資産取得支出	0	0	4,000,000	4,000,000
投資活動支出計	0	0	4,629,887	4,629,887
投資活動収支差額	0	0	△ 4,629,887	△ 4,629,887
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	0
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0
当期収支差額	885,049	1,064,491	△ 4,207,438	△ 2,257,898
前期繰越収支差額	22,319,694	4,898,519	47,162,567	74,380,780
次期繰越収支差額	23,204,743	5,963,010	42,955,129	72,122,882

監 査 報 告 書

公益社団法人 足立法人会
会長 原田 尚子 殿

平成 31 年 4 月 19 日
公益社団法人 足立法人会

監事 寺沢 伸郎 (印)

監事 岡部 克己 (印)

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの付属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び同法124条に基づき、その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

1 監査方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局内の意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法令の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

第3号議案 理事及び監事の改選（案）承認の件

報 告 事 項

理事会承認事項

1. 2019年度事業計画報告の件
2. 2019年度収支予算報告の件

2019年度事業計画

自 2019年4月1日

至 2020年3月31日

I 活動の基本方針

当法人会は、健全な納税者の団体、よき経営者を目指す者の団体、地域社会に貢献する団体として、事業の公益性と地域社会貢献を視野に将来を展望した税制の提言を行い、税のオピニオンリーダーとして責務を果たす所存であります。

会員企業の健全な発展を支援しニーズにあった事業活動を積極的に推進すると共に会員の拡充、運営組織のあり方を整備、見直しを図り、地域社会の発展に寄与する団体として、より充実した事業活動を活発に推進します。

II 2019年度 活動理念

「地域の発展と活力ある公益社団法人を目指して」

- (1) 新たな公益法人制度に適合した、さらなる組織基盤の整備充実
- (2) 地域企業経営支援のためのサービス機能の充実
- (3) 地域社会の発展のため、連携・協調して地域社会貢献活動を展開する

III 事業計画

1. 税知識の普及を目的とする事業（公益事業1）

- ① 月例研修会
- ② 新設法人説明会
- ③ 決算法人説明会
- ④ 支部税務研修会
- ⑤ 源泉部会研修会
- ⑥ 源泉所得税実務研修会
- ⑦ 年末調整等説明会
- ⑧ 女性部会税務研修会

2. 納税意識の高揚を目的とする事業（公益事業1）

- ①「税を考える週間」特別講演会
- ②署長講演会
- ③あだち区民まつり「税金クイズ」
- ④税に関する絵はがきコンクール
- ⑤記帳・税務相談
- ⑥納税表彰式
- ⑦ホームページ及び広報誌による税情報の発信

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（公益事業1）

- ①税制改正の提言及び提言書の関係機関への提出
- ②法人会全国青年の集い
- ③全国女性フォーラム
- ④東京税理士会足立支部との連絡協議会
- ⑤足立税務関係六団体長会議
- ⑥足立税務署との意見交換会

4. 地域社会の健全な発展に資する事業（公益事業2）

- ①青年部会税務研修会
- ②日商簿記3級検定講習会
- ③実務セミナー

5. 地域社会への貢献を目的とする事業（公益事業2）

- ①夏期講習会
- ②女性部会・支部バス研修見学会
- ③観劇観賞会
- ④生活習慣病健診
- ⑤ジョイセフ・ユネスコへの寄贈活動（協賛・後援事業）

6. 会員の福利厚生等に資する事業（収益事業 収1）

※ 簡易保険団体保険料払込制度の普及促進

7. 会員支援のための親睦・交流等・福利厚生に関する事業（収益事業 他1）

- ①ボウリング大会
- ②チャリティーゴルフコンペ
- ③新年賀詞交歓会
- ④海外視察研修旅行
- ⑤異業種交流会
- ⑥支部ゴルフコンペ
- ⑦青年部会行事（ゴルフコンペ、交流会等）
- ⑧経営者大型保障制度の普及促進（案内・周知）
- ⑨経営保全プランの普及推進（案内・周知）
- ⑩がん保険制度の普及推進（案内・周知）
- ⑪貸倒保証制度（取引信用保険）の普及推進（案内・周知）
- ⑫ビジネスノートの無料配付
- ⑬第5ブロック行事（ゴルフコンペ、ボウリング大会等）
- ⑭女性部会行事（新年研修会等）

8. その他法人の目的を達成するための事業

- ①運営組織の整備・充実を図るための施策
- ②口座振替制度の一層の促進を図る
- ③事務効率化のためのコンピュータの活用
- ④源泉部会・青年部会・女性部会の各部会活動を一層推進し、
併せて部会相互の連携、協調を図る
- ⑤全法連・東法連・第5ブロックとの協調を図る

2019年収支予算報告書の件

次年度予算確認リスト

2019年 4月 1日から2020年 3月31日まで

公益社団法人足立法人会
全会計

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[0]	[1,000]	[△ 1,000]
基本財産受取利息	0	1,000	△ 1,000
受取会費	[32,000,000]	[33,000,000]	[△ 1,000,000]
一般会費収入	32,000,000	33,000,000	△ 1,000,000
事業収益	[5,828,000]	[6,418,000]	[△ 590,000]
研修会会費収入	2,160,000	2,279,000	△ 119,000
臨時会費収入	3,188,000	3,539,000	△ 351,000
簡易保険事業収入	400,000	500,000	△ 100,000
その他の事業収入	80,000	100,000	△ 20,000
受取補助金等	[18,007,700]	[17,566,700]	[441,000]
全法連補助金	18,007,700	17,166,700	841,000
東法連補助金	0	400,000	△ 400,000
負担金収入	[400,000]	[0]	[400,000]
青女源部会受取負担金	400,000	0	400,000
雑収入	[1,651,500]	[1,551,000]	[100,500]
受取利息	1,500	101,000	△ 99,500
雑収益	1,650,000	1,450,000	200,000
経常収益計	57,887,200	58,536,700	△ 649,500
(2) 経常費用			
事業費	[54,335,515]	[51,951,138]	[2,384,377]
役員報酬	6,991,200	7,099,600	△ 108,400
給料手当	13,399,800	12,188,400	1,211,400
通勤費	776,800	664,400	112,400
福利厚生費	2,913,000	3,027,200	△ 114,200
旅費交通費	2,841,000	2,500,500	340,500
広報費	320,000	340,000	△ 20,000
税制研究会費	637,000	262,000	375,000
消耗品費	646,000	848,400	△ 202,400
退職給付費用	672,610	750,012	△ 77,402
諸会費	591,000	599,000	△ 8,000
通信運搬費	3,121,300	2,842,120	279,180
印刷製本費	5,532,000	5,163,000	369,000
インターネット関係費	600,000	546,000	54,000
渉外費	1,009,500	1,091,000	△ 81,500
表彰費	100,000	165,000	△ 65,000
会議費	8,905,500	8,583,880	321,620
雑費	275,900	483,000	△ 207,100
減価償却費	2,219,905	2,268,626	△ 48,721
諸謝金	1,768,000	1,538,000	230,000
支払手数料	895,000	891,000	4,000
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
支払寄附金	50,000	30,000	20,000
管理費	[14,207,945]	[13,272,800]	[935,145]
諸会費	200,000	233,000	△ 33,000
役員報酬	208,800	230,400	△ 21,600
給料手当	400,200	386,600	13,600
福利厚生費	367,000	412,800	△ 45,800
旅費交通費	80,000	91,000	△ 11,000
通勤費	23,200	25,600	△ 2,400
会議費	2,230,000	2,130,000	100,000
特退共掛金	450,000	450,000	0
通信運搬費	1,500,000	1,290,000	210,000

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
リース料	1,000,000	1,000,000	0
表彰費	150,000	72,000	78,000
渉外費	300,000	330,000	△ 30,000
慶弔費	300,000	306,000	△ 6,000
インターネット関係費	0	52,000	△ 52,000
減価償却費	68,657	89,598	△ 20,941
消耗品費	400,000	610,000	△ 210,000
修繕費	300,000	680,000	△ 380,000
印刷製本費	700,000	500,000	200,000
水道光熱費	800,000	840,000	△ 40,000
支払保険料	200,000	220,000	△ 20,000
租税公課	1,100,000	1,100,000	0
支払手数料	2,900,000	1,710,000	1,190,000
新聞図書費	10,000	10,000	0
雑費	500,000	480,000	20,000
退職給付費用	20,088	23,802	△ 3,714
経常費用計	68,543,460	65,223,938	3,319,522
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,656,260	△ 6,687,238	△ 3,969,022
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 10,656,260	△ 6,687,238	△ 3,969,022
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 10,656,260	△ 6,687,238	△ 3,969,022
当期一般正味財産増減額	△ 10,656,260	△ 6,687,238	△ 3,969,022
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 10,656,260	△ 6,687,238	△ 3,969,022
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	△ 10,656,260	△ 6,687,238	△ 3,969,022